

電力社長が理事の「原子力文化振興財団」が作成した 「放射線副読本」の配布をやめ、撤回せよ!

復活し始めた原発推進教育

福島第一原発重大事故を受け、いったん「中止された」かに見えた原子力推進教育強化の動きが、放射線被曝の問題を通して復活しようとしています。

「かつての軍国主義教育が教え子を侵略戦争へ駆り立てた」ことへの反省から、国が国策推進のために教育内容に介入するのは極めて危険であり、許してはならないというのが戦後教育の一貫した柱でした。ところが、日の丸の掲揚と君が代の起立斉唱が小・中・高校の式典で強制され、平和教育が狭められ、原子力推進教育が原発推進予算である電源開発特別会計を使って推進されてきたのです。そんな中、東日本大震災に伴う福島第一原発重大事故によって、原発は「大きな地震や津波にも耐えられる」、「放射性物質がもれないようしっかり守られている」としてきた原子力推進教育の内容が大嘘であり、原子力災害をもたらしてしまったことが事実で明らかにされたのです。

高木文科相は4月15日、小学生用の副読本「わくわく原子力ランド」と中学生用の副読本「チャレンジ! 原子力ワールド」について、「事実と反した記載がある」として内容見直しを発表し、全国の小中学校に配布済みの約3万部も回収を検討するとなりました。ホームページからはこれらの副読本を削除しています。

その後、9月の内閣改造で交替した中川文科相は10月14日、小・中・高校向けの新しい副読本、すなわち放射線に関する副読本3種類と教員用解説書を発表し、各都道府県の教職員研修会を始めたのです。「わくわく原子力ランド」と「チャレンジ! 原子力ワールド」については、新副読本配布の際、返送用の封筒を同送して回収する方針です。

新しい副読本の特徴は、100mSv(ミリシーベルト)以下では「がん死亡が増えるという明確な証拠がな

い」との記述(教師用解説書の本文中)です。指導上の留意点としては「100mSv以下の低い放射線量と病気との関係については、明確な証拠がないことを理解できるようにする」とも明記しているのです。

あたかも低線量被曝に危険性がないかのような意図的なウソの内容であり、許すことはできません。

アリス・スチュワート博士によるX線を被曝した妊婦の疫学調査では胎児線量が数mSvレベルで小児ガンが増加するなどの結果が出ており、英国核施設労働者の疫学調査や原発被曝労働者の調査や労災認定でも低線量被曝の危険性が明らかにされていますが、それらはすべて無視されています。

文科省はこの点について、11月16日の市民グループとの交渉で、「文科省の意向は入っていない」と責任逃れを図りました。副読本は文部科学省発行と明記されているのに、居直ったのです。

この副読本は財団法人「原子力文化振興財団」が文科相の委託を受けて作成したのですが、その経過が問題になっています。この財団は以前から原子力推進の教材作りや講演会への講師派遣などに関わり、「プルトニウムが含まれた水を飲んでも安全」とするキャラクター「プルト君」を産み出して批判を浴びるなど悪名高い財団です。震災前日の3月9日、別に計画されていた副読本作りを2100万円で落札したものの、震災後に副読本の内容が全面的に見直されたものの、入札のやり直しはなく、7月に事業費が3700万円に増額されました。財団にとれば濡れ手に泡でした。東京電力や関西電力などの社長らが理事となり、収入の4割が国からの受託費という原子力村の典型です。これについて、中川文科相は12月9日、「本来であれば、電力業界ともつながりが深い団体に対して委託をするということについては、見直す必要があった」と釈明せざるを得ませんでした。

政府や電力会社による原子力推進教育が影を潜

めるかにも見えたのも束の間、秋以降は巻き返しの動きが出てきました。

実は、4月28日に文科省が各都道府県教委に向けて発した事務連絡の中で、早くもその芽が出始めていたのです。原発事故による風評被害を理由にして、原子力・エネルギー教育支援事業交付金(私たちはこの廃止を求めています)の用途を放射線教育に限定して申請するようにとの内容です。風力や太陽光ではだめだという意味です。副読本におけるウソの記載と回収で騒がれていた最中に、巻き返しの糸口を放射線教育に探っていたのです。

10月14日に発表された新たな副読本はさらにそれを具体化したものであり、放射線被曝を国民全体に容認させようとの意図がありありです。これは事故以前から国が画策していた新たな原発推進策の路線を基調としており、あろうことか、福島を逆に利用して、巻き返しを図ろうとするものです。

判明しただけでも長崎、栃木、大分、富山、福島などで教職員対象の講習会、セミナーという形で教職員の結集が図られています。ちょうど来年度から中学校の理科で30年ぶりに放射線教育が復活するのに合わせたという事情もあります。

都道府県指定都市教育センター所長協議会物理分科会の研究発表会(10月24日、25日)の資料によれば、47都道府県のうち24都道府県がすでに「放射線と原子力の利用」などの取り組みを終了したか、予定しているようです。必ずしも文科省の意図が貫徹しているわけではありませんが、福島の事故後、このような動きが浸透しつつあるのは確かです。

岩手県教委は独自教材のスライドなどを作成しました。「必要以上に放射線を怖がらないよう、子どもたちにはしっかり学んで正確な知識を身に付けてほしい」と取材に答えています。「無知だから怖がるのだ」と言いたげです。低線量でも放射線は人体に有害だという科学的事実を広く正しく知らせて、放射線被曝を最小限に抑えることが大切ではないでしょうか。

福島県も県教委が小・中学校の指導資料を作成。全35ページのうち、18ページがワークシート。小学校が3時間分(学級活動)、中学校が2時間分(学級

活動1時間、理科1時間)だそうです。文科省副読本と県災害対策本部発行のパンフレットを整理統合したとのこと。12月に福島県下で行われた研修会で配布された「放射線等に関する基礎知識」を見ると、なんと100mSv以下の危険性については、文科省の副読本の図をそっくり引用し、そのままその内容を踏襲しているのです。

研修会で100mSv以下の問題で講師追及

富山で11月21日、副読本作成委員会委員長の東北大名誉教授中村尚司氏が講師をつとめた様子を富山大林衛准教授がネットで報告しています。それによると公衆の基準が1mSvになっている根拠を聞くと、中村氏は「わからないが管理の基準だ」と答え、20mSvでは交通事故の20倍のリスクになることは「そのように考えることもありうる」と返答したそうです。100mSv以下の件は防護の目的から、線量増大にともないガンが発生すると仮定するのが科学的にもっともらしいが、との質問には「国際的に激しい批判を受けている。広島・長崎ではデータがない」と否定的だったようです。

文科省とICRPのPub.103の矛盾をさらに追及すると、質疑が強制終了となったとのこと。100mSv以下でも人体に影響が出るということについて議論するのを避けようとしているのです。

文科省は原子力推進の教育介入をやめよ

副読本の輸送業者は1月17日開札で決まり2月17日から3月30日までに作業が完了する予定。従来の原子力に関する副読本は子どもたち一人ひとりには配られませんでした。今回は個人配布も行われようとしています。副読本の配布を中止し、撤回しよう全国各地の市民団体・教組から文科省に求めましょう。日教組も1月28日からの教研で問題提起し、アピールすべきです。

大阪では茨木市議会で副読本配布が問題となり、市教委側は副読本の内容を「怖い」と評価しましたが、生徒への配布は否定しませんでした。各地の市議会・教委への圧力も加えていきましょう。原子力推進教育を教育現場へ持ち込むのを阻止しましょう。